

## 公共事業の充実に関する重点提言

公共事業を円滑に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 災害に強い都市基盤の構築、地域経済の活性化を図るため、都市基盤の計画的かつ着実な整備に必要な公共事業予算を十分確保するとともに、事業の迅速かつ円滑な実施に資する人材確保を含めた施工確保対策を講じること。
2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の社会資本整備や災害対策が計画的に進捗するよう、十分な予算を確保すること。  
また、両交付金制度の運用に当たっては、採択基準の要件緩和、事務の簡素化など都市自治体が活用しやすい仕組みにすること。
3. 公共施設の老朽化対策
  - (1) 公共施設の老朽化対策については、防災・安全交付金により集中的に支援するなど十分な財政措置を講じるとともに、人材育成や技術支援を充実すること。  
また、機能の集約化・複合化による公共施設の更新（再生）を実施する際には、府省の規制に捉われない施設整備計画を認めること。
  - (2) 公共施設等総合管理計画の策定に当たっては、都市自治体の実情を踏まえ、財政措置及び技術的支援を充実すること。